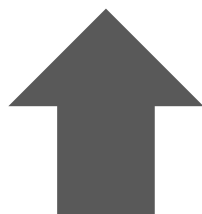


1. 下水道事業の進捗状況
2. 下水道事業の経営状況
3. 将来の事業環境

入間市下水道事業中長期経営計画

下水道事業の**地方公営企業法適用**を機に、健全で安定した継続的な事業経営と経営基盤の強化を図ることを目的に、下水道利用者が安全に安心して下水道を利用できるように、平成29年度から令和8年度までの**10年間を計画期間とするマスタープラン**である「入間市下水道事業中長期経営計画」を策定



『入間市下水道事業中長期経営計画』で挙げた**将来目標に対して、実績値を比較して下水道事業の進捗状況を把握**

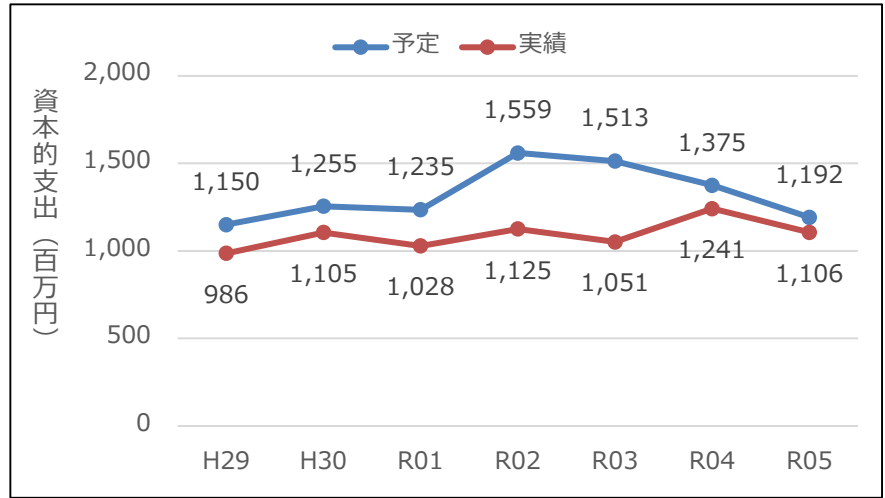
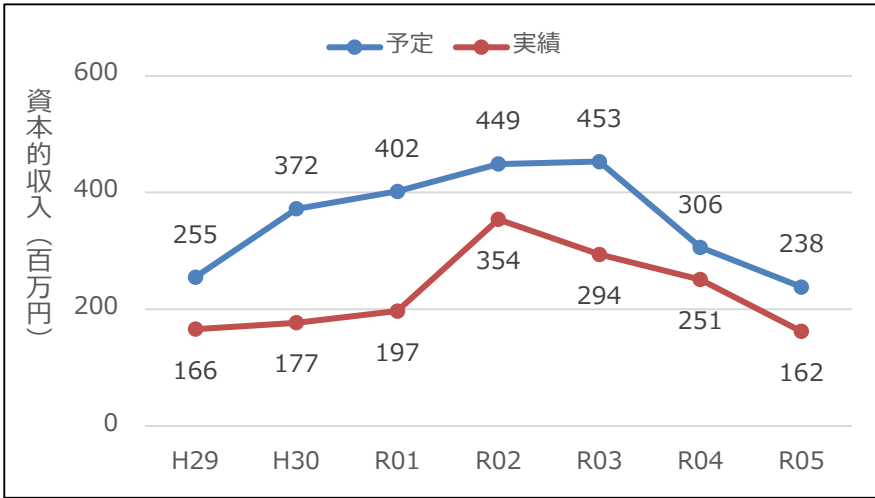
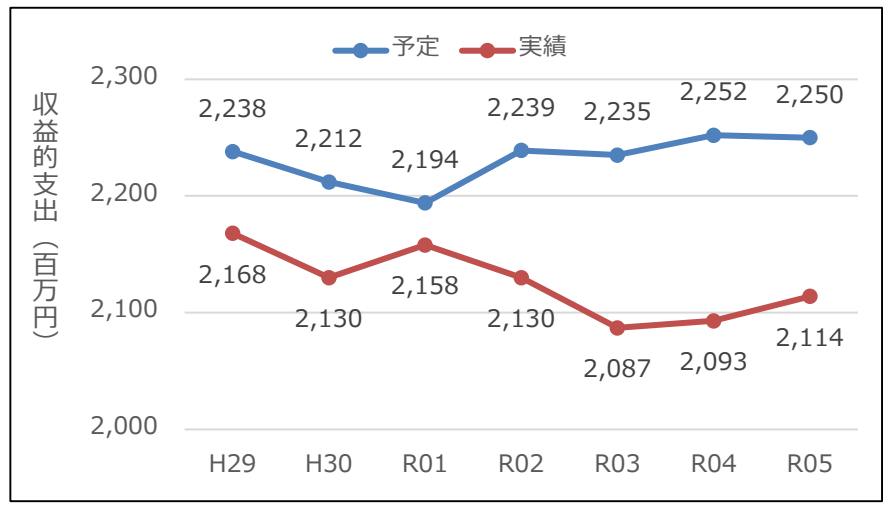
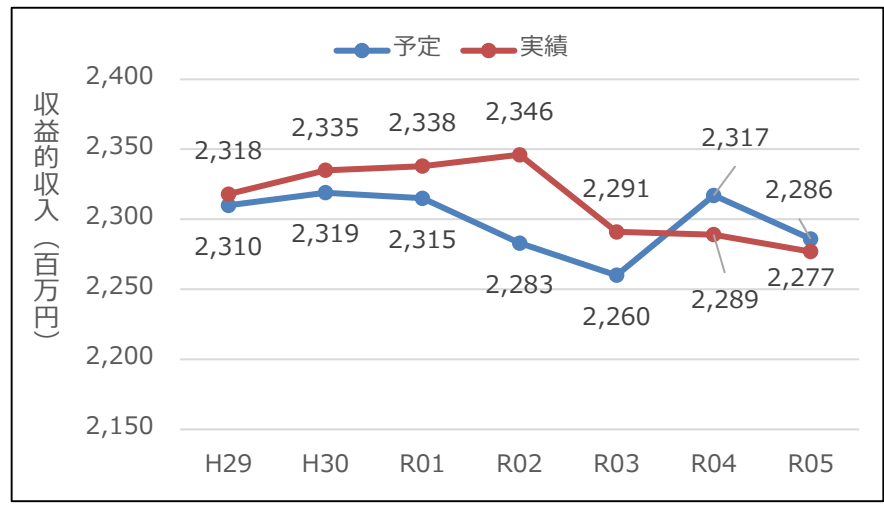
予定：『入間市下水道事業中長期経営計画』での計画値

実績：各年度の決算値等

下水道事業の進捗状況

収支

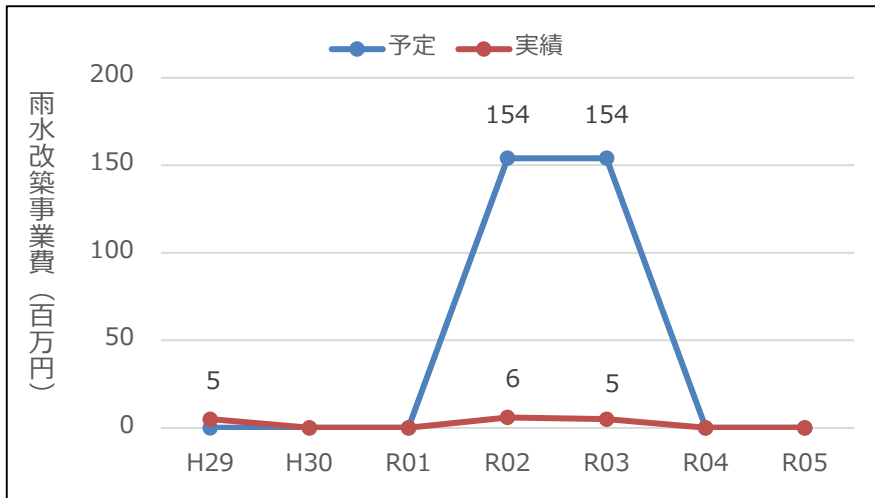
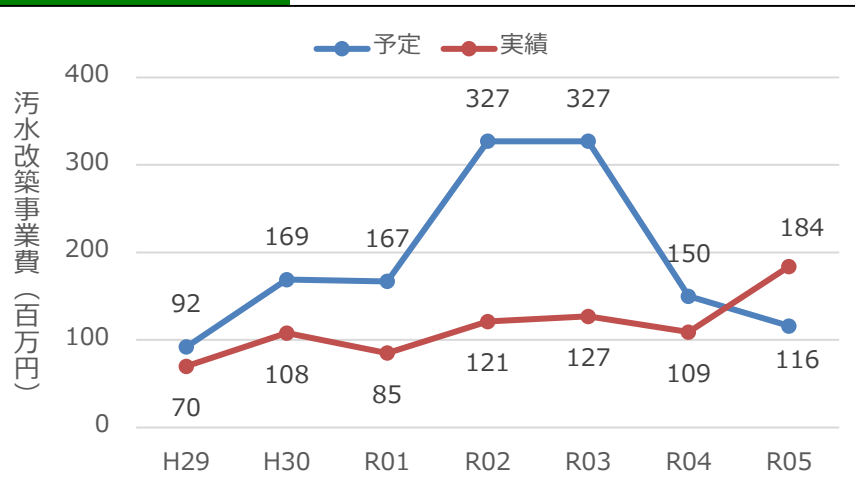
収益的収入は、予定より多い収入が得られた。直近では同等程度。
 収益的・資本的支出は、予定より少ない支出である。



下水道事業の進捗状況

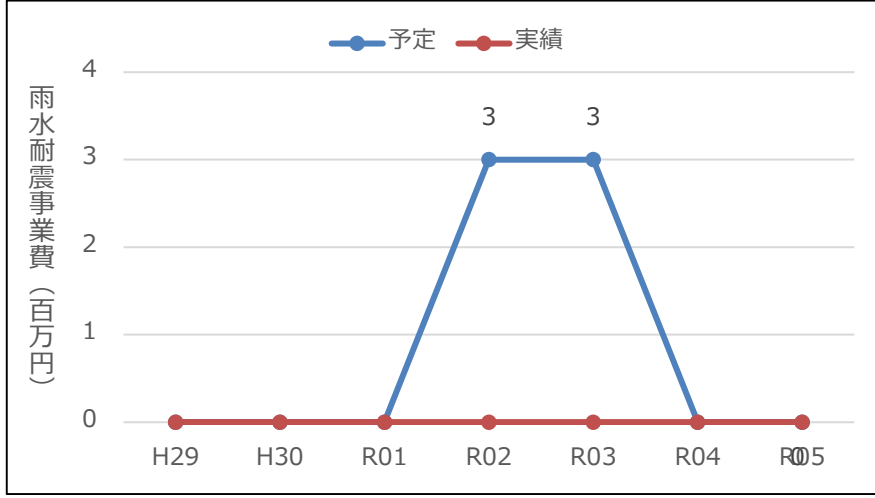
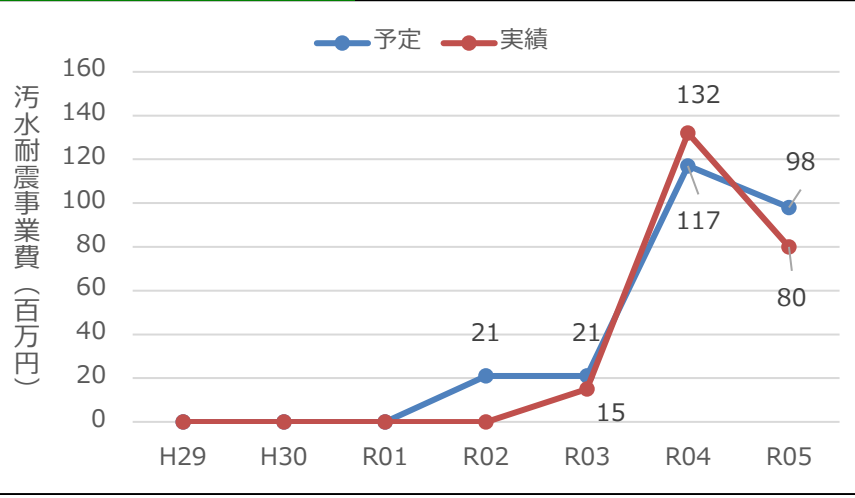
改築投資

点検・調査は予定通り実施しているが、改築が必要な施設が少なく、当初の見込みより改築投資は少ない。



耐震化投資

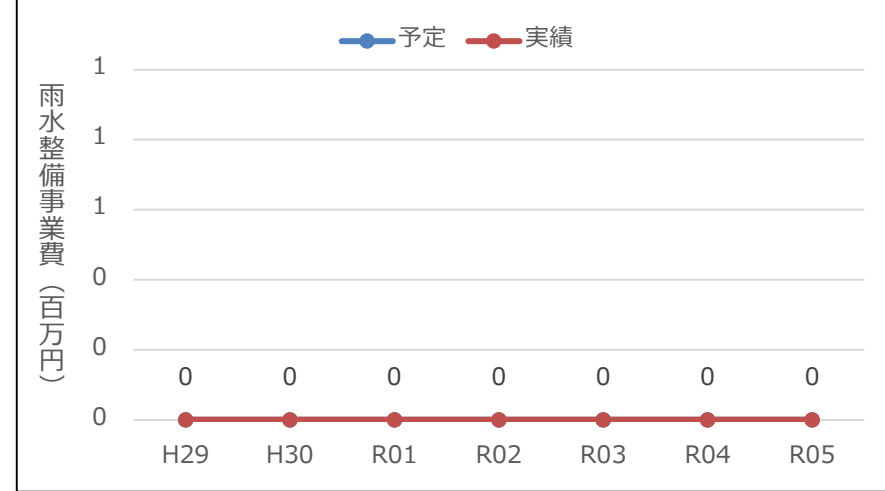
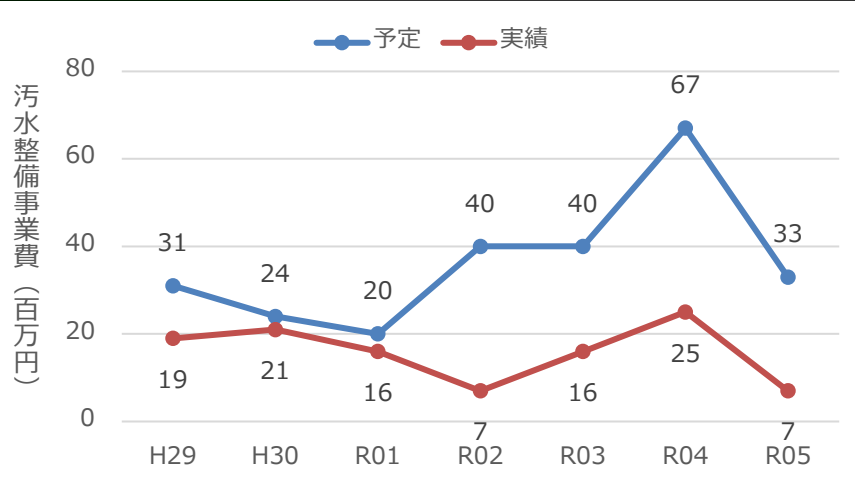
汚水は概ね予定通りに事業を実施。
雨水は実施に至っていない。



下水道事業の進捗状況

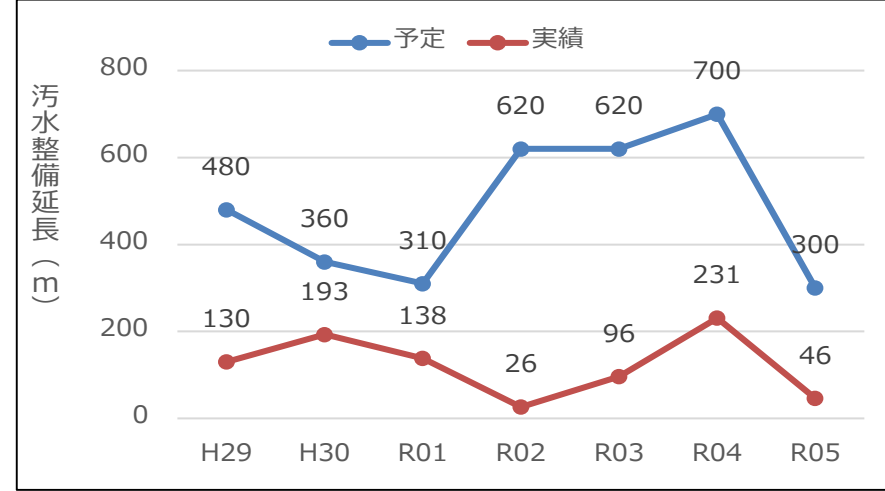
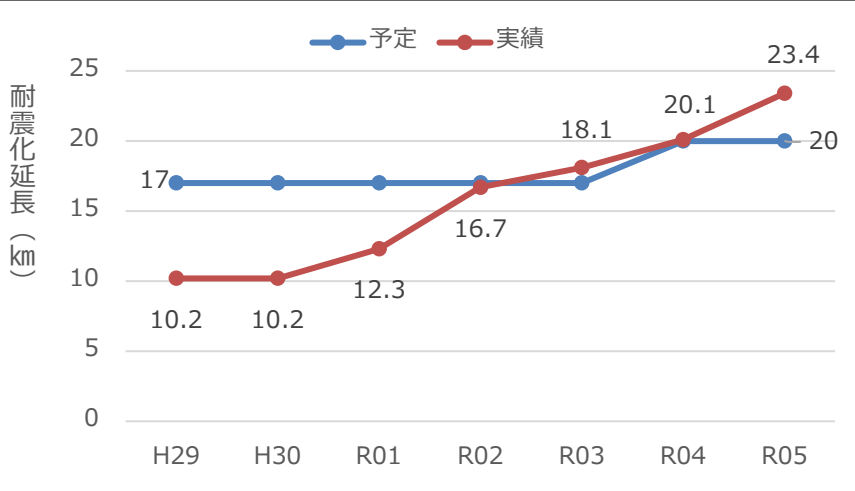
新設投資

汚水は、地域の実情を考慮した新設投資を検討・実施したため予定より少ない。雨水は新設投資を実施していない。



事業量

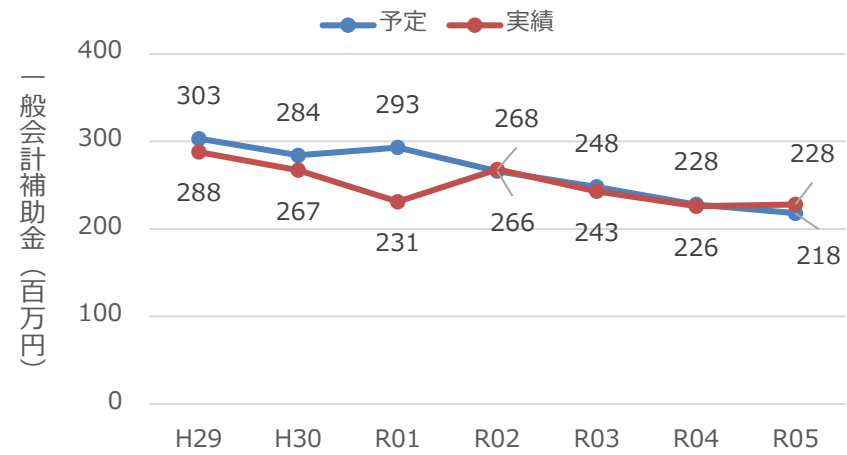
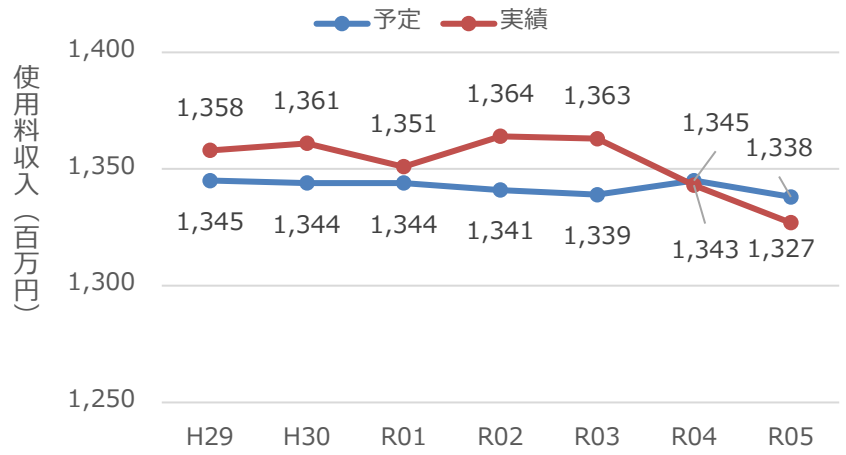
耐震化は概ね目標達成。
 新設整備は地域の実情を考慮した事業量としているため予定と差が生じた。



下水道事業の進捗状況

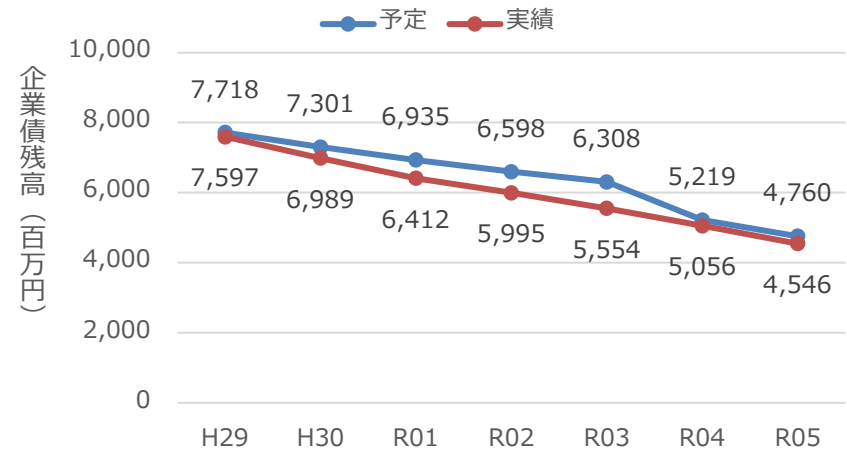
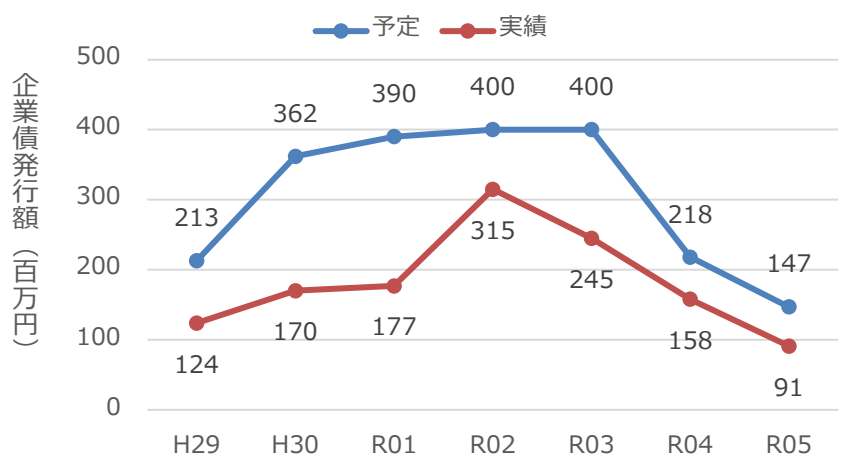
事業収入

使用料収入は予定より多い収入であったが、直近は少ない状況である。
 一般会計補助金は予定と同等程度で推移。



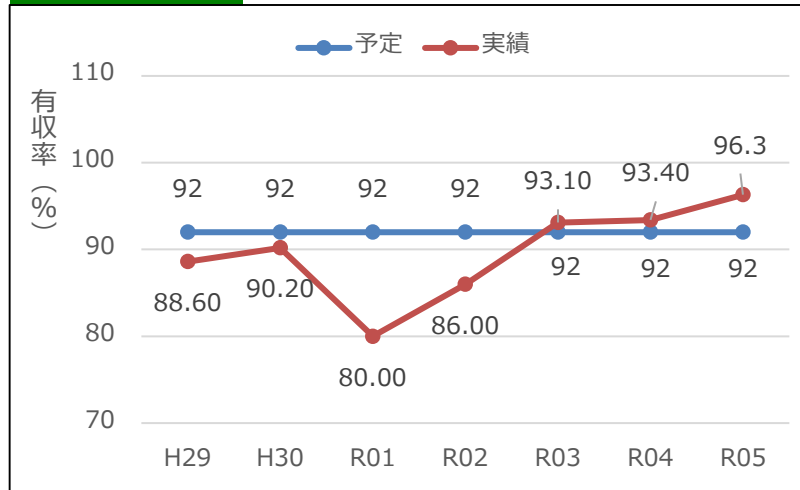
企業債

新規発行額は予定より少なく、企業債残高は予定通り推移している。



有収率

有収率は、年々上昇傾向であり、目標は達成している。




予定通りの内容

- ・耐震化投資は概ね予定通りに実施している。
- ・一般会計補助金は増加することなく予定通りに推移している。
- ・企業債残高は、予定通りに推移し、減少傾向である。

地域の実情、施設の状態にあった事業を実施

- ・改築投資は、点検・調査は予定通り実施しているが、改築が必要な施設が少なく、当初の見込みより改築投資は少ない。
- ・地域の実情を考慮した新設投資を検討・実施しており、当初の見込みより少ない新設投資となっている。

- 
- 改築投資、新設投資は、今後も**地域の実情等を考慮した投資計画を策定**する必要がある。
 - 耐震化投資、改築投資は、対象施設が重複する可能性があり、**一体的な投資計画を策定**して、実施していく必要がある。
 - 一般会計補助金、企業債残高等は、引き続き**中長期的な収入、償還計画に基づき、計画的に実施**していく必要がある。

経営比較分析表を用いた経営分析

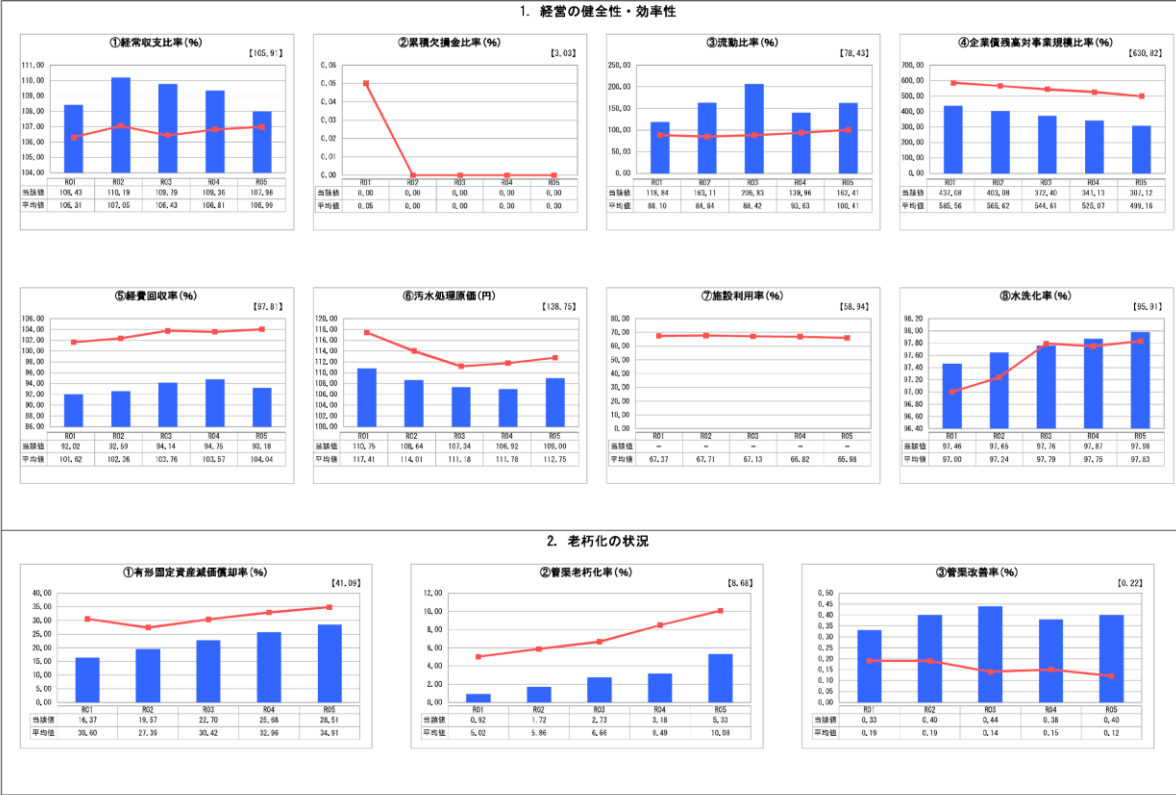
各公営企業が経営指標を活用して、現状・課題等を的確に把握することを目的に、毎年度策定及び公表が要請されているもの。
過去5年分の指標の推移を活用した自己評価、他団体との相対評価が可能。

経営比較分析表（令和5年度決算）

事業名	事業名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置	144,723	44.69	3,238.38
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域人口密度（人/km ² ）
-	84.27	88.61	96.34	1,815	127,830	16.08	7,949.53

グラフ凡例

- 当団体値（当年度）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均



分析趣旨

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超えており財政的な健全性は高い。今後も入間市下水道事業中長期経営計画（以下「経営計画」という）に基づき、適正な使用率の確保に努める。

②累積欠損金比率
今年度は100%を下回り、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力を保持している。しかし、今後経費の増大、改修、更新化等が予定されており、現金の減少が見込まれるため、引き続き自己資金の確保に努める。

③流動比率
今年度は100%を下回り、流動比率及び全国平均値を下回っている。今後も投資規模と企業債のバランスを考慮し、適正な水準に努める。

④企業債残高対事業規模比率
昨年度に比べ減少しており、また類似団体及び全国平均値も100%を下回っており、厳しい状況にある。今後、使用料収入の増加、汚水処理原価の減少が図られることから、「経営計画」に基づき、使用料改定等を考えた検討が必要になる。

⑤経費回収率
昨年度に比べ減少しており、また類似団体及び全国平均値も100%を下回っており、厳しい状況にある。今後、使用料収入の増加、汚水処理原価の減少が図られることから、「経営計画」に基づき、使用料改定等を考えた検討が必要になる。

⑥汚水処理原価
類似団体及び全国平均値を下回っており、効率性は高い。今後、管理費の増大が懸念されるため、汚水処理原価の低下に努める必要がある。

⑦施設利用率
全国平均値を上回っており、機軸増進で稼働していることから、良好な状況といえる。今後も普及促進に努める。

⑧水流失率
全国平均値を上回っており、機軸増進で稼働していることから、良好な状況といえる。今後も普及促進に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
地方公営企業法適用に移行して9年が経過し、現時点では類似団体及び全国平均値を下回っているものの、数値の改善を要している。

②管渠老朽化率
昭和42年に官営の布設を開始してから56年が経過した。昭和42年以降は管渠の老朽化に伴い、修繕、更新等の事業費が増加する傾向にある。このため、経費回収率の向上が急務と見られ、同時に、自己資金が減少することによる流動比率の悪化も懸念される。このため、管渠改善率を向上させる必要がある。

③管渠改善率
昨年度に比べ増加しており、類似団体及び全国平均値を上回っている。今後は、平成20年度に策定した入間市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新投資を図っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率が今年度においても100%を超えるなど支払能力が確保された。一方で、経費回収率は依然として100%を下回る状況が続いている。今後、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれる中、下水道事業は管渠の老朽化に伴い、修繕、更新等の事業費が増加する傾向にある。このため、経費回収率の向上が急務と見られ、同時に、自己資金が減少することによる流動比率の悪化も懸念される。このため、管渠改善率を向上させる必要がある。

引き続き、下水道サービスの水準を低下させることなく、持続的な事業運営を図っていくための経営計画を10年間で計画期間として策定した「経営計画」に基づいた事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

指標	指標の意味
経常収支比率（％）	経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率（％）	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率（％）	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率（％）	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率（％）	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
汚水処理原価（円）	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
水洗化率（％）	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管きよ老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管きよ改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業の経営状況

全国団体：公共下水道事業を実施している1,177団体

類似団体：人口区分、人口密度が類似した30団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
	50人/ha未満		Ad	60
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	1
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	66
		30年未満	Bc2	11
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	166
		30年未満	Bd2	18
3万未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	28
		15年以上	Cb2	17
		15年未満	Cb3	5
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	164
		15年以上	Cc2	135
		15年未満	Cc3	14
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	141
		15年以上	Cd2	176
		15年未満	Cd3	12

近隣団体：荒川右岸流域関連の13団体

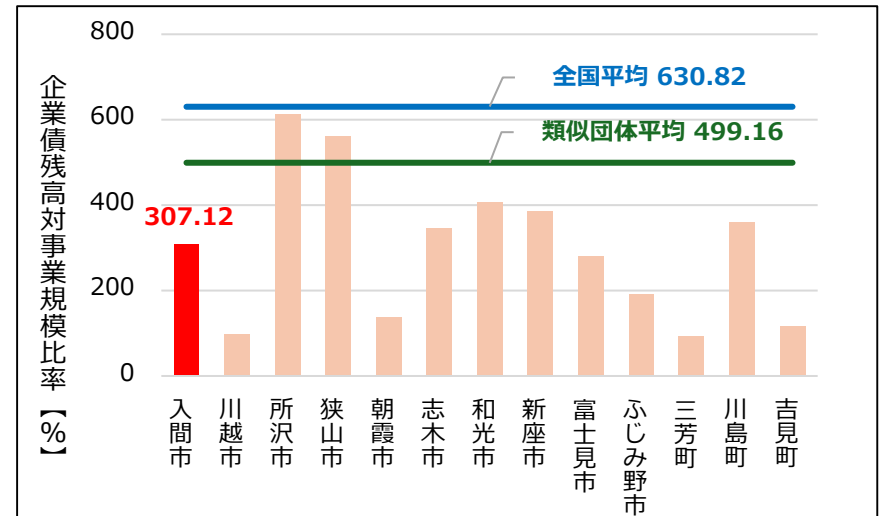
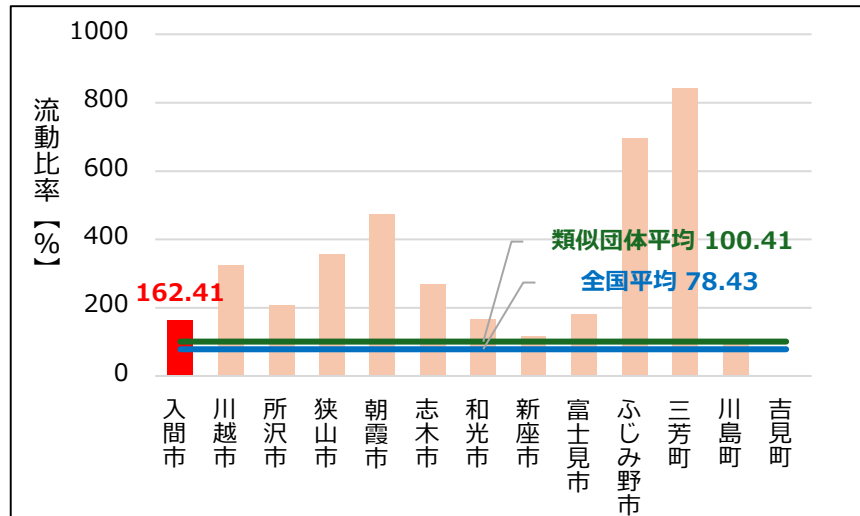
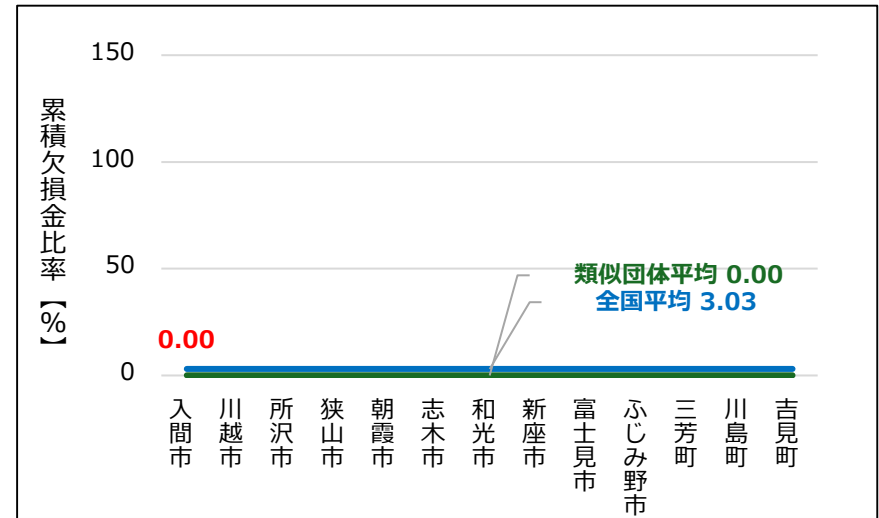
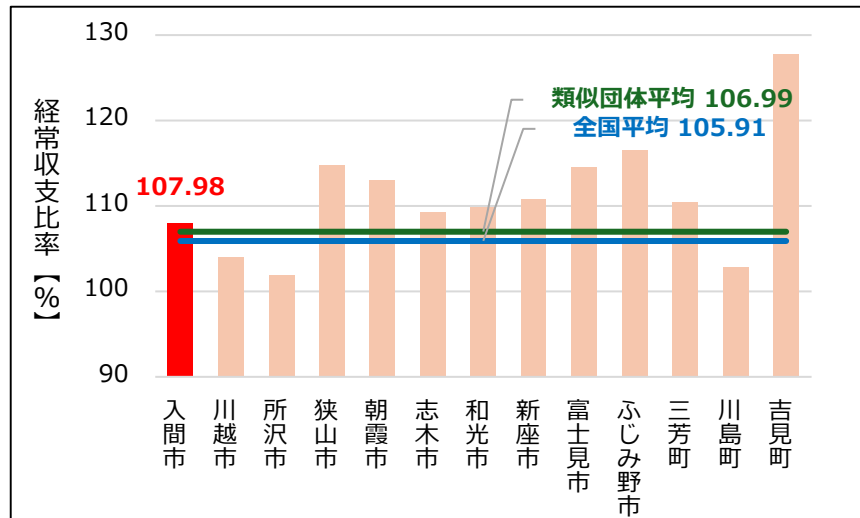


出典：公益財団法人埼玉県下水道公社HPより

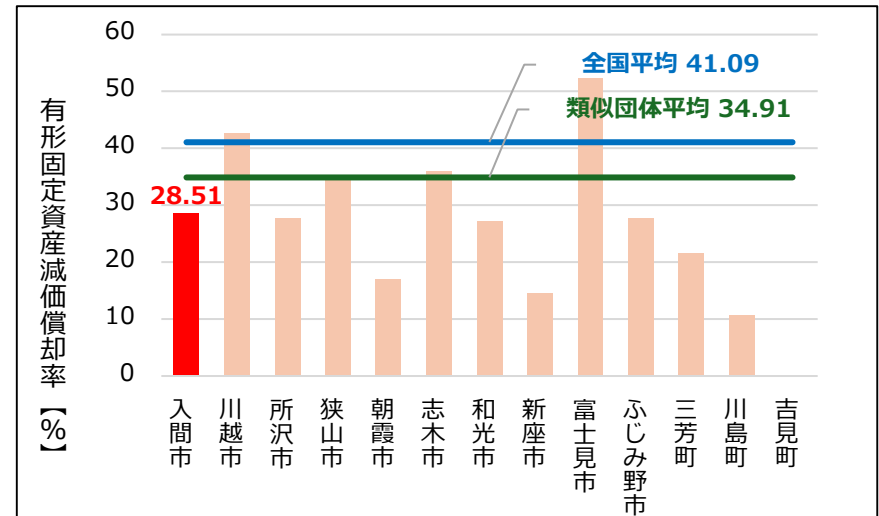
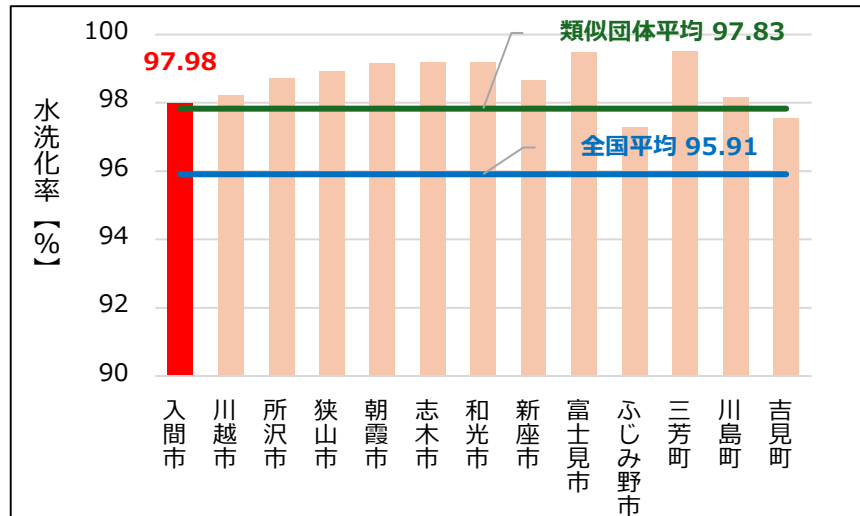
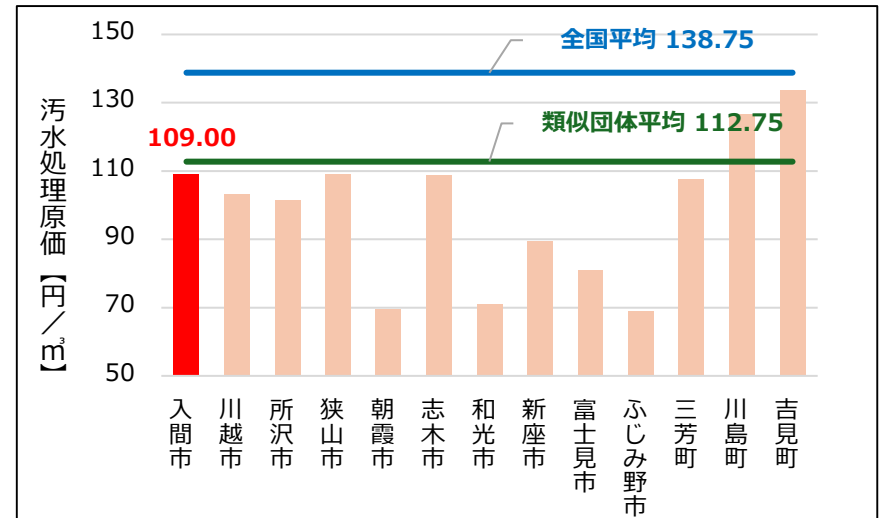
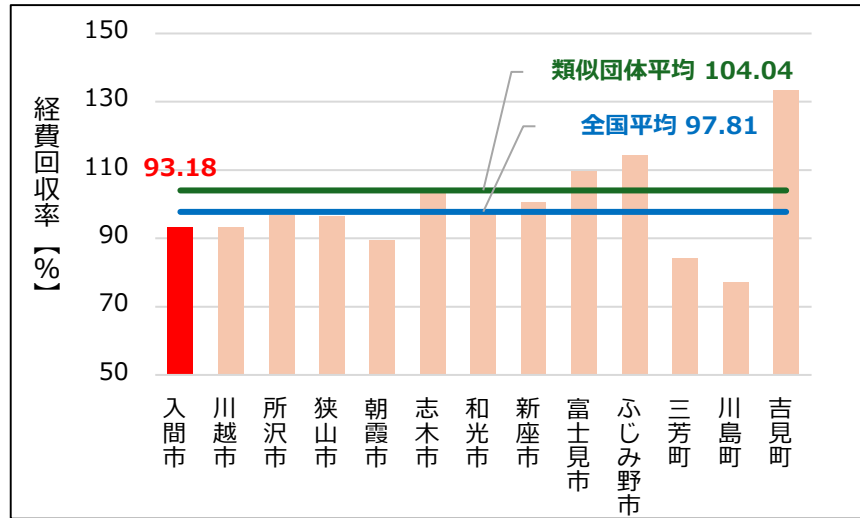
**荒川右岸流域関連団体
【10市3町】**

川越市・所沢市・狭山市・**入間市**・朝霞市・
志木市・和光市・新座市・富士見市・
ふじみ野市・三芳町・川島町・吉見町

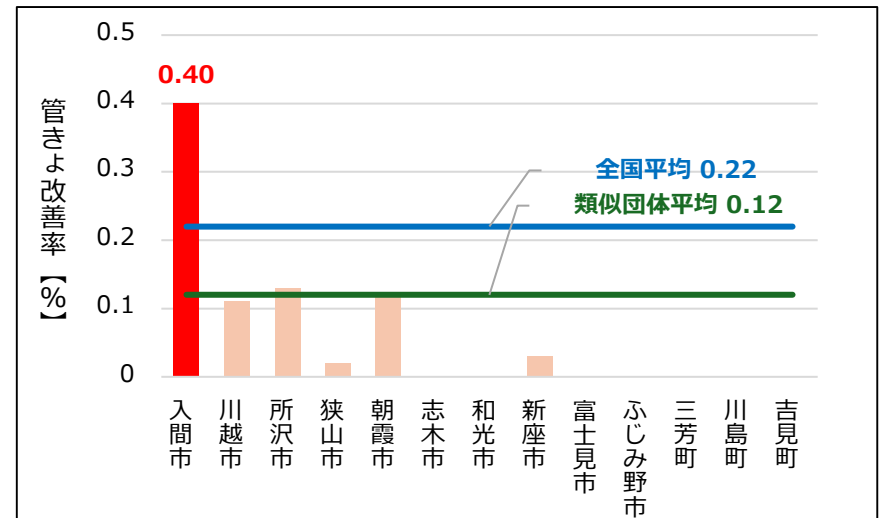
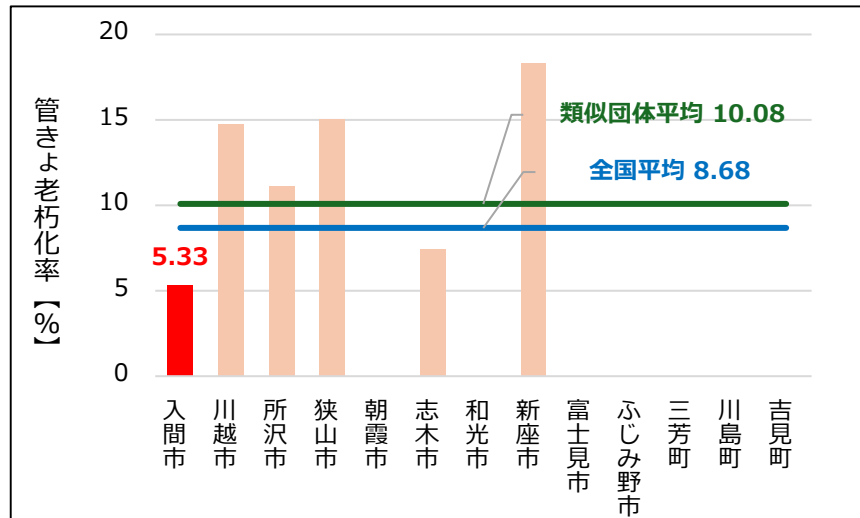
下水道事業の経営状況



下水道事業の経営状況



下水道事業の経営状況



下水道事業の経営状況

指標	指標の見方	内容	評価
経常収支比率 (%)	大きい方が良い	100%を超えており、黒字で経営。ただし一般会計負担分等を含む。	😊
累積欠損金比率 (%)	小さい方が良い	欠損金は生じていないため、健全な経営状況にある。	😊
流動比率 (%)	大きい方が良い	100%を超えており、直近の企業債償還に必要な現金等を有している。	😊
企業債残高対事業規模比率 (%)	小さい方が良い	他都市と比較して、過大な投資等にはなっていない。	😊
経費回収率 (%)	大きい方が良い	経費回収率は100%未満であり、不足分は一般会計に依存している。	😞
汚水処理原価 (円)	小さい方が良い	他都市と比較して、原価は低廉である。	😊
水洗化率 (%)	大きい方が良い	他都市と比較して、水洗化率は高水準であり、施設を有効利用している。	😊
有形固定資産減価償却率 (%)	小さい方が良い	他都市と比較して、資産の老朽度の割合は小さい。	😊
管きよ老朽化率	小さい方が良い	他都市と比較して、資産の老朽度の割合は小さい。	😊
管きよ改善率	大きい方が良い	他都市と比較して、老朽化した管路への対応を実施している。	😊

使用料収入の減少

水洗化人口の減少に伴い、有収水量が減少する見通し。有収水量が減少するため、現行の使用料単価のままでは使用料収入が減少する。

維持管理負担金の増加

埼玉県が運営する荒川右岸流域下水道の維持管理負担金が増額改定予定であり、入間市が埼玉県に支払う負担金が増加する。

賃金・物価・金利の上昇による支出の増加

近年、賃金、物価、金利が上昇しており、今後も増加の見通し。下水道事業の費用も、今後も増加する見通しとなる。



将来的には、**収入：減少**、**支出：増加**の見通しであり、下水道**事業を取り巻く環境はますます厳しい**ものになる見通し。